

# 通貨危機後、韓国中小企業問題は改善されたか\*

権 五 景\*

キーワード 韓国中小企業、中小企業金融、資金調達、通貨危機

## I. 視点

韓国では、1960年代初頭までの輸入代替工業化が、1960年代後半の輸出指向工業化に代わり<sup>1</sup>、1973年の重化学工業育成を土台に<sup>2</sup>、成長第一主義で大企業集団(財閥)に依存する経済構造が出来上がった。これは、公正な競争を阻害し、企業規模間の二重構造による成長の不均衡を引き起こすなどの副作用を招き、1997年の通貨危機の原因として働き、中小企業の成長と発展を遅らせる結果となった。

韓国の中小企業は以上のような成長過程の中で資源配分において不利な立場に置かれてきた。特に、資金市場と労働市場における資源配分の「偏り」によるものである。大企業に偏った資源配分により、中小企業の成長は相対的に後れてしまった。韓国の中小企業問題の特殊性は生産要素市場における資源配分の偏りにより生じた中小企業の後進性である。金融取引には規模の経済が働くため<sup>3</sup>、中小企業の資金調達が企業より困難だというのは多くの先進国でも見られる普遍的な中小企業問題である。その普遍的問題に加えて、韓国の場合、銀行の融資資金の60%以上を政策金融という名目で大企業に配分したのである<sup>4</sup>。

---

2004.10.7 投稿 2005.1.28 受理

\*長岡大学産業経営学部講師

◆ 本論文は ERINA Discussion Paper No. 0402 『金融危機が韓国中小製造企業に与えた影響 (韓国経済システム研究シリーズNo.4)』の改訂版である。

- 1 李済民(2002)は、米国からの無償援助が借款へと外資の調達方式が変わる状態で代案がなかったため、他の途上国より早く輸出志向的工業化を追求するしかなかったと述べている。
- 2 1970年代初めの朝鮮半島は南北韓間の対決が韓国戦争直前の状況に類似したため、防衛産業の育成が必要になった。そこで、防衛産業の育成は重化学工業の建設という大枠内で効率的に推進されうるという考えの下で、1973年1月鉄鋼、石油化学、機械、電子、造船、非鉄金属などの6大核心重化学工業を重点的に育成する「重化学工業化政策宣言」を発表するようになった(朴正熙大統領の信任が厚かった呉源哲第2経済首席秘書官ホームページ www.ceoi.org より)。
- 3 中小企業の資金調達が企業に比べ困難な理由を企業規模に限定するとき、貸し手における規模の経済と借り手における規模の経済に分けることができる。資金不足状態にあった韓国金融市場の状況を想定すれば、借り手における規模の経済よりは貸し手における規模の経済がより説得力があるため、ここでは貸し手における規模の経済だけを紹介する。詳しくは高橋栄二郎(2002)を参照されたい。
  - i) 中小企業の倒産確率が高いため、中小企業との取引は高いリスクが伴うからである。
  - ii) 取引費用に関するものである。例えば、銀行が1,000万円を貸し出す予定がある時、100万円を10口に分けて貸し出すよりは、1,000万円を信用力があると見られる1口に貸し出すことが取引費用が削減できるため、規模の経済が働く。
- 4 趙東成(2001)『朝鮮日報』2001年10月16日

これが韓国中小企業問題の特殊性の原因となった。本稿は、通貨危機以後、韓国の中小企業にどのような変化があったかを探り、なかでも中小企業の発展を阻害してきた資本市場における資源配分の偏りがどの程度是正されたかを確認することを目的としている。

また本稿では、韓国の根幹産業である製造業における中小企業<sup>5</sup>が通貨危機を前後としてどのように変化しているか。もし、変化していればその理由は何か。また、中小企業をめぐる環境はいかに変貌しているかなどを中心に述べたい。

## II. 中小企業の数量的拡大、ベンチャー企業の台頭及び財務構造の健全化

本節では韓国の中小製造企業（以下、中小企業）が国民経済の中でどの程度の役割を果たしているかを確認する。一般に韓国の中小企業が論じられる際、暗いイメージが先行するが<sup>6</sup>、以下では統計を用いて通貨危機以後、それにどのような変化があるかを探りたい。

まず、韓国における中小企業の範囲と位置づけを確認したい。

### 1. 中小企業の範囲

韓国における中小企業の範囲は日本と同様に中小企業基本法で定められている。韓国の中小企業基本法は1966年に制定され、その後3回ほど改正され1995年に全面改正された。現在施行されている法律は1998年に部分改正されたものである。また、中小企業庁は当時の通商産業部傘下の中小企業局が1996年2月に組織改編され新設された。

中小企業の範囲は数的基準の場合、常時勤労者数、資本金、売上高を基準として定められている。本稿での分析対象である製造業の中小企業の範囲は、2001年の改正前は、従業員300人以下で、資産が200億ウォン以下という二つの条件が同時に充足されなければならなかったが、改正後は、「常時勤労者数300人未満或いは資本金80億ウォン以下」となった。

また、質的基準の場合、「独占規制及び公正取引に関する法律」により公正取引委員会が指定する大規模企業集団の所属会社に指定されていない企業が中小企業の範囲に入る。

中小企業基本法改正の理由として、中小企業白書（2000）では次の二つがあげられている<sup>7</sup>。

第1は、1983年に特例基準制度が導入された後、特例基準が継続して拡大されることにより、1,126全業種のなかで特例基準業種が27.5%にも達し、その基準が複雑に運営されてきたからである。改正前は、

---

5 製造業は他の産業に比べ、雇用吸収力が高いだけでなく、成長波及効果も高い産業であるためである。特に、韓国のように製造業中心の輸出依存度が高い場合にはさらに製造業は根幹産業となる。

6 伊藤（2001）は韓国の中小企業像について次のように述べている。「政府の支援は財閥に集中したため、もともと資金が不足していた中で、中小企業が資金を調達するすべはなく、その発達が相対的に遅れてしまった。また、財閥は市場を占有する形で規模を拡大したため、中小企業の市場競争力ではこれに対抗することができなかった。さらに、取引先である財閥から不利な取引条件を押し付けられ、収益をあげる機会が失われた。また、中小企業の悪い労働環境は3K労働を嫌う最近の労働者には人気がなかった（p.55）。」

7 中小企業特別委員会（2000）『中小企業白書』p.209

特定の業種において業種別特殊性を勘案して従業員が基準を超えても中小企業として取り扱った<sup>8</sup>。しかし、特例を完全になくすことによって、規模は大企業でありながらも中小企業として分類され、金融と税制面で優遇されていた中小企業がなくなった。

＜表1＞韓国の中企業の範囲

業種	中企業		小企業
	常時勤労者数	資本金・売上高	常時勤労者数
製造業	300人未満	資本金80億ウォン以下	50人未満
鉱業、建設業、運輸業	300人未満	資本金30億ウォン以下	50人未満
大型総合小売業、情報処理及び その他コンピュータ運営関連業	300人未満	売上高300億ウォン以下	10人未満
種子及び苗木生産業、漁業 燃料及び関連製品卸売業 ホテル業、放送業等	200人未満	売上高200億ウォン以下	10人未満
医薬品卸売業、通信販売業 訪問販売業、旅行斡旋 下水処理、廃棄物処理等	100人未満	売上高100億ウォン以下	10人未満
農業及び林業、卸売及び商品仲介業 飲食料品の総合小売業	50人未満	売上高50億ウォン以下	10人未満
その他全ての業種	30人未満	売上高20億ウォン以下	10人未満

(資料) 中小企業庁 (2001) 『中小企業関連統計 2001.6』 p.13

第2は、中小企業を取り巻く環境の変化として、産業のサービス化の進展、労働環境の変化、部品・素材企業の大規模化、負債比率下落などの財務構造の改善による資本金増資などを勘案して、従業員及び資本金基準の拡大が提起されてきたことである。そして、その基準として、業種によってことなるが、常時従業員、資本金、売上高の三つの中から＜表1＞に示されたように業種ごとに基準と規模を定めている。

また、改正によってはじめて、全ての産業で中小企業の範囲が規程されるようになった<sup>9</sup>。

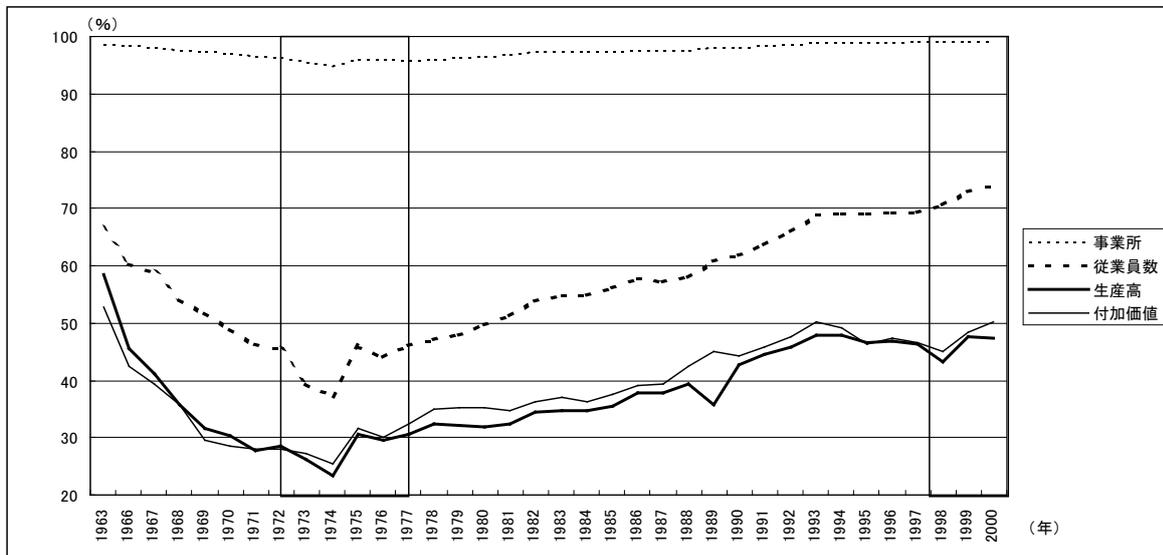
## 2. 韓国中小企業の数量的拡大

韓国の中小企業は、＜図1＞に示されたように、1970年代前半を転換点として、事業所と従業員数及び生産額と付加価値額の標準項目で、韓国経済の発展の中での重要度を高めてきた。通貨危機直後、生産額と付加価値額の構成比は一時的（1997年、1998年）に下がったが、経済の回復とともに1999年から中小製造業の韓国経済の中での比重もますます高くなっており、特に雇用面のシェアが顕著に高まっている。

8 特例で保護された中小企業は、業種によってではあるが、従業員1,000人以下、または資産が800億ウォン以下の大企業であり、製造業に130業種、サービス業に150業種にわたって存在していた。

9 中小企業特別委員会（2000）『中小企業白書』p.210

＜図 1＞韓国中小企業の比重（製造業）



(注) 1.1963-74 年は中小企業を従業員数 5-200 人未満の事業所。

2. 1975 年以後は中小企業を従業員数 5-300 人未満の事業所。

(出所) 1.1963-68 年は韓国産業銀行の「鉱工業統計調査報告書」を元にして作成した中小企業庁(2002)より再作成。

2.1969 年以後は統計庁、「鉱工業統計調査報告書」、各年度号を <http://www.nso.go.kr/> より作成。

以下では、韓国中小企業の位置づけを中小企業大国と言われる日本のそれと比較することで、韓国中小企業の特徴を検討してみよう。

2000 年末現在、従業員 1 人以上の基準で見た場合、韓国と日本の中小製造企業の地位は酷似している。事業所数では韓国が 99.7%、日本が 99.4% であり、従業員数では韓国が 76.2%、日本が 74.5% である<sup>10</sup>。事業所数は 1999 年末現在、従業員 1 人以上の場合、韓国が 312,421 で、日本が 685,312 で約倍ほどの格差があり、零細企業を除いた事業所数は、韓国 (5-299 人) が 97,379 で日本 (4-299 人) が 337,974 である。また、5-299 人規模の事業所は付加価値額の半分を占めており、輸出の 43% を担っている。中小企業一社の平均従業員数は韓国が 17 人、日本が 25 人で、従業員数で見た規模では日本が若干大きい<sup>11</sup>。

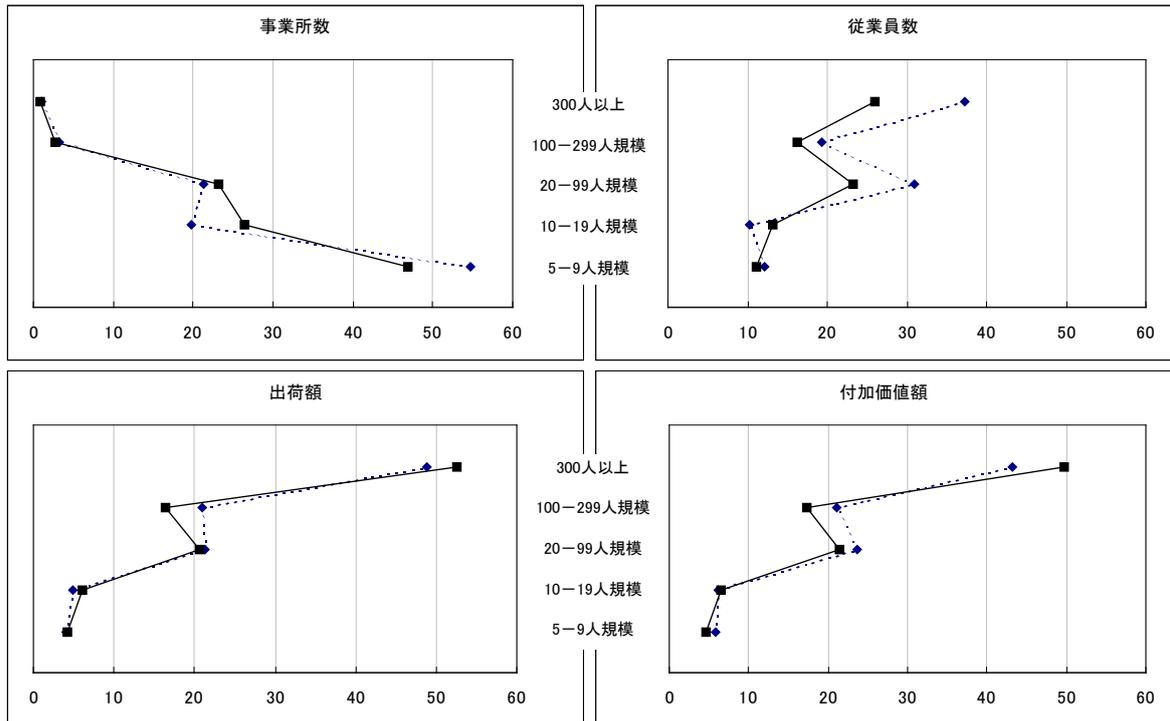
＜図 2＞は 2000 年末、日韓両国の中小企業の構成比を従業員規模別に見たものであるが、縦軸が事業所の規模を従業員数で表しており、横軸は百分比を示している。両国中小企業の構成比に極端な違いはないが、韓国の 300 人以上企業の出荷額や付加価値額は日本のそれより多少上回っている。20 - 299 人規模の中小企業を日本と比較すると、事業所数は 1.4% ほど韓国が多いが、従業員数は 10.9%、出荷額

10 中小企業協同組合中央会 (2002a) と日本中小企業庁 (2002) による。

11 Hall, Chris(2002)p.25

は5.1%、付加価値額は5.8%ほど少ない。しかし、300人以上の規模になれば20-299人規模の日本中小企業の構成比と逆転している。事業所数では僅か0.2%ほど韓国が低く、従業員数では11.3%も低いのにに対して、出荷額と付加価値額はそれぞれ3.8%と6.6%ほど韓国の大企業の構成比が高い。つまり、20-299人規模の中小企業の構成比は、日本の中小企業が国家経済のなかで占めるシェアが韓国のそれよりも高いことを示している。

＜図2＞日本と韓国の中小製造企業の分布比較



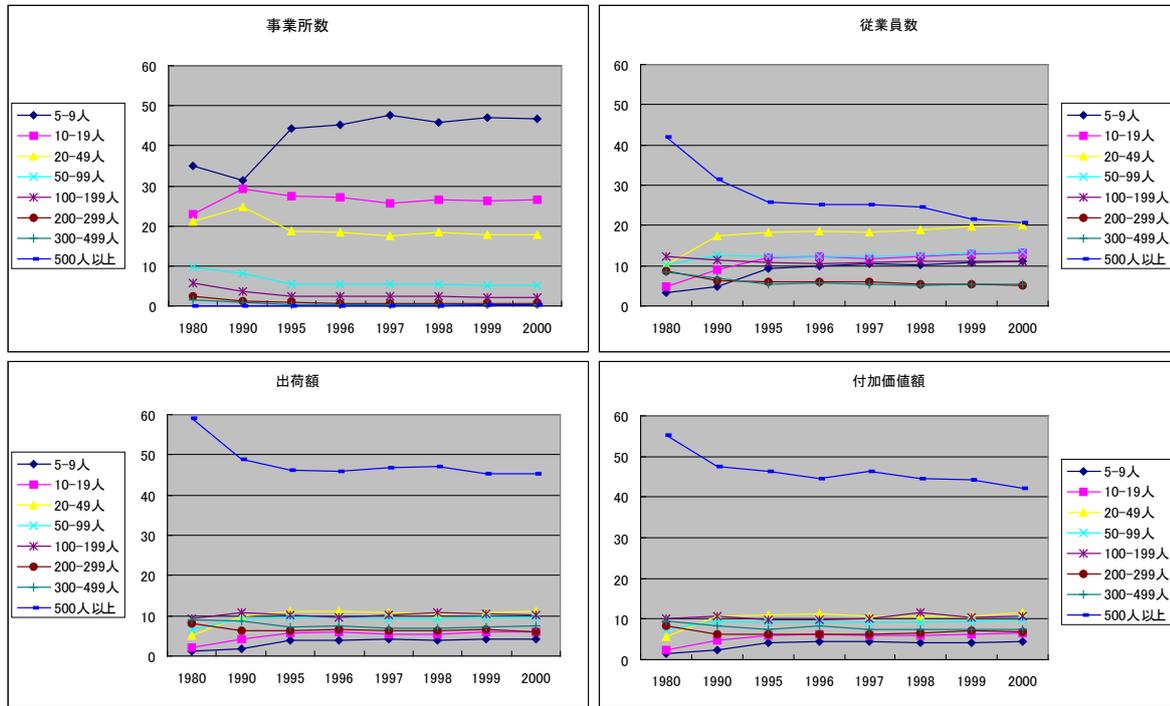
(注) 1) 実線が韓国、点線が日本である。

2) 5-9人規模の場合、日本は4-9人である。

(出所) 韓国は中小企業協同組合中央会 (2002a)、日本は日本中小企業庁 (2002)

通貨危機後の構造改革が終了したとはいえ、まだまだ韓国の大企業の韓国経済に占める構成比は高い。しかし、従業員数で見ると、韓国の大企業の雇用面での貢献は、出荷額や付加価値額と比較するとかなり低い水準であることがわかる。出荷額(52.7%)、付加価値額(49.8%)の半分を占めている韓国の大企業は、雇用面では通貨危機の後、4.7% (97年30.7% → 2000年26.0%)も構成比が下がっている。韓国政府としては通貨危機により発生した多くの失業者のために雇用を拡大する政策をとる必要があった。雇用創出の受け皿になったのが中小企業である。通貨危機から回復する過程で韓国では創業支援をはじめとする中小企業育成策を全面的に打ち出したのである。

<図3> 韓国の製造業における企業規模別・項目別の分布推移



(出所) 韓国中小企業協同組合中央会 (2002a) より作成。

<表2> 韓国の製造業における企業規模別・項目別の増減率

事業所数

	1997	1998	1999	2000
製造業平均	-5.2	-13.7	14.6	7.6
5-9	-0.1	-16.9	17.2	7.4
10-19	-10.5	-10.5	13.8	8.5
20-49	-9.0	-9.8	11.8	7.5
50-99	-6.8	-11.7	11.3	7.7
100-199	-3.7	-11.8	8.1	6.2
200-299	-7.0	-21.5	8.7	2.3
300-499	-12.7	-18.0	15.2	4.8
500-	-7.2	-16.2	-4.1	2.0

従業員数

	1997	1998	1999	2000
製造業平均	-6.9	-13.9	8.0	5.8
5-9	-1.7	-16.3	16.5	7.6
10-19	-10.5	-10.1	13.4	8.4
20-49	-8.4	-10.0	12.0	7.3
50-99	-7.0	-11.4	11.6	8.2
100-199	-3.7	-11.7	7.4	6.5
200-299	-7.6	-21.4	8.0	3.0
300-499	-13.3	-17.5	14.4	4.4
500-	-5.8	-17.0	-4.4	1.1

出荷額

	1997	1998	1999	2000
製造業平均	8.3	-5.4	17.2	17.0
5-9	11.0	-21.3	39.4	19.2
10-19	1.4	-12.2	35.3	19.0
20-49	6.0	-12.7	26.6	19.7
50-99	7.1	-10.2	24.4	19.8
100-199	12.3	1.1	14.9	14.8
200-299	6.2	-4.9	20.1	8.8
300-499	0.4	-4.6	20.8	20.1
500-	10.6	-2.1	10.1	16.6

付加価値額

	1997	1998	1999	2000
製造業平均	3.7	-2.2	13.7	9.2
5-9	3.2	-10.6	19.4	17.3
10-19	-6.6	2.1	18.2	18.4
20-49	-0.1	-2.2	13.9	17.8
50-99	3.8	-1.3	16.2	12.8
100-199	6.4	11.2	3.3	12.1
200-299	2.6	3.2	25.6	3.0
300-499	-8.7	-0.6	12.3	10.7
500-	8.1	-6.0	13.2	4.3

(出所) 中小企業庁 (2002) 『中小企業関連統計』より作成。

また、〈図3〉は韓国の製造中小企業を事業所の従業員規模で8分類して1980-2000年までを事業所数、従業員数、出荷額、付加価値額基準の推移を示したものである。また、〈表2〉は〈図3〉が百分比で示されているため、1997-2000年間の実数の増減を表している。

まず、全体的な特徴としては、第1に500人以上規模の大企業の構成比が通貨危機を前後として低下していること（〈図3〉）、第2に最も韓国経済が混沌していた1998年はほとんどの基準で製造業全体が1997年実質値よりも減少していること（〈表2〉）の二点をあげることができる。

まず、事業所数を見ると、通貨危機によって最もダメージが大きかった年は1997年と1998年である。全ての規模でマイナスを記録しており、98年は全体的に-10%以上に事業所が減少する中でも、特に5-9人規模の小企業と200人以上の大規模事業所数の減少が顕著である。従業員数の動向は、事業所を従業員規模別に分類したため、両者の間には相関が高く、同じトレンドを示している。出荷額と付加価値額で目立つのは、中小企業全体が下降する中で100-199人規模だけがマイナスに転じなかったことである。

〈図1〉、〈図2〉で分かるように、韓国の中小企業の地位は日本の中小企業ほど高いと判断してよさそう。特に、〈表2〉で示されたように、通貨危機以後（1999-2000年）は勢いが付いていると言える。Gregory (2002)はその背景として、韓国政府が通貨危機からの回生手段として中小企業とベンチャー企業の育成にイニシアティブをとったことをあげている<sup>12</sup>。

### 3. ベンチャー企業の台頭

通貨危機以後、韓国経済の回復過程で最も注目されたのが活発な創業とそれによるベンチャー企業の躍進である。

〈表3〉は新設法人数と倒産法人数の推移を示しているが、通貨危機直後から回復過程の1999年までの間に大きな格差があることが確認できる。通貨危機直後は約2倍ほど新設法人数が多かったが、2000年には11倍、2001年には12倍になっている。その理由は、倒産企業数が1999年以降大幅に縮小していくのに対して、新設法人数は2000年には1998年の倍以上になっているからである。

活発な創業活動のなかでも目立つのがベンチャー企業である。2001年現在、ベンチャー企業として確認されている企業は11,729社があり、そのなかで60.2%の企業が1999年以降に認証された企業である<sup>13</sup>。

〈表3〉創業と廃業の推移

年度	1997	1998	1999	2000	2001
倒産企業数(a)	8,266	10,536	3,840	3,840	3,220
新設法人数(b)	21,057	19,277	29,976	41,460	39,609
倍数(b/a)	2.5	1.8	7.8	10.8	12.3

(出所) 中小企業庁 (2002) 『中小企業関連統計』より作成。

12 Gregory (2002), p.238

13 韓国では、ベンチャー認証企業という法律上の分類があるが、これは1997年に制定された「ベンチャー企業育成ニ関スル特別措置法」に規定された条件を満たす中小企業である。同制度は2005年に廃止されることが決まっている。詳しくは、高橋哲郎 (2002) を参照されたい。

通貨危機から韓国経済が回復していく過程で、ベンチャー企業が注目された理由は、韓国経済のファンダメンタルに寄与した部分よりは、期待が先行した部分が多い。例えば、ベンチャー企業の急成長による輸出（ベンチャー企業輸出額÷全体輸出額）比率は、98年1.8%、99年2.2%、2000年2.8%、2001年3.7%である<sup>14</sup>。ベンチャー企業の輸出に占めるシェアが確かに上昇しているものの、僅かな規模である。それにもかかわらず、ベンチャー企業が脚光を浴びた背景には次のようなことがあげられる。① Nasdaq 市場のベンチャーブームと世界的な情報通信産業の急成長、②韓国金融市場において担保（不動産）価値の急落と韓国経済がはじめて経験した一桁の低金利時代の到来により、銀行金利よりもベンチャー企業への平均投資収益率（2000年の場合、13-14%）が高かったこと、③店頭市場である Kosdaq 市場の台頭（VC:96年331社→2001年末現在689社）、④韓国内のインターネット普及による情報インフラの進展、⑤99年第3四半期のムッチマ投資<sup>15</sup>、⑥韓国労働市場において、構造調整による自発的・非自発的大量失業が発生し、優秀な労働力が中小・ベンチャー企業の労働市場に供給されることで、ベンチャー企業が優秀な労働力の確保が容易だったこと、⑦構造改革による失業問題（1999年2月の失業率は8.6%）を解決するために政府が雇用の担い手として政策の対象としたこと、⑧ベンチャーキャピタルの急増などがあげられる。

しかし、① IT 業界の景気後退による投資対象企業の減少、②株価操作による市場の不信感、③投資運用能力の欠如（未登録ベンチャー企業への高評価、売上高く時価総額）、④資産運用における代替市場の登場（預金市場と不動産市場）などがあったため、ベンチャー企業の躍進はそれほど見受けることができない。

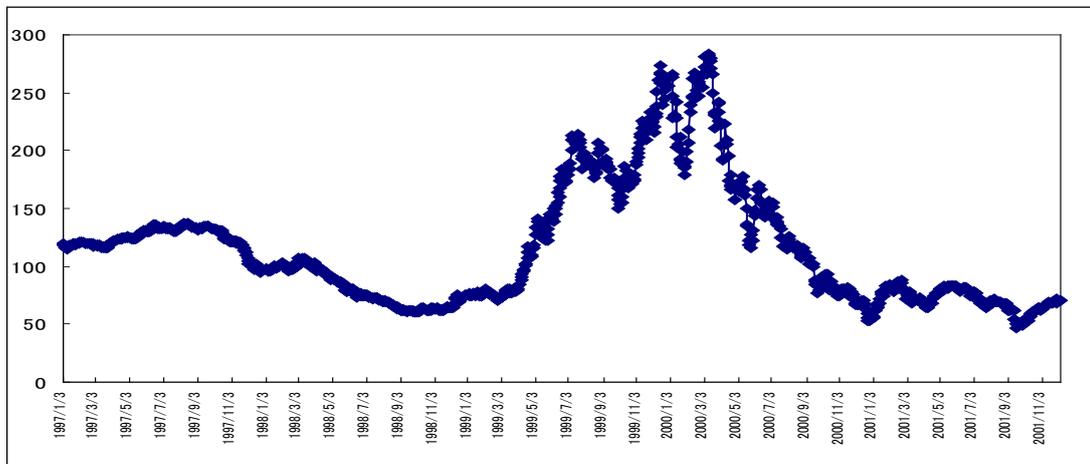
<図4>は韓国の店頭証券市場である Kosdaq 市場の株価指数の推移を示したものであるが、2000年3月をピークとして株価指数が急降下していることがわかる。また、ベンチャー企業として認証を受けた企業数が2001年には前年度と比べマイナス83.0%も減少している。

ただ、上述したように、ベンチャー企業をめぐる環境はたいへん悪化しているが、韓国政府が成長動因として育成を明確に表明していることと、構造改革により優秀な人材がベンチャー企業に多数供給されたことは潜在的成長可能性を裏付ける要因である。

14 中小企業庁、財政経済部、ほか4部（2002）『ベンチャー企業健全化方案』

15 個人投資家が投資専門家の意見を聞かずにベンチャー企業の株式を買おうと間違いなく高い収益が確保できるということで、「専門家に意見を聞く必要もない」ということから専門家に「聞くな!」ということから由来した言葉である。

＜図4＞ Kосdaq 市場の株価指数の推移



(出所) (株) コスダック証券市場 <http://www.kosdaq.com/> より作成。

#### 4. 中小企業の財務構造の健全化

上述した表面的変化のところでは、製造業における中小企業のシェアが雇用を中心として高くなったことと、ベンチャー企業の急成長と急降下が確認できた。以下では、構造的変化としてどのような特徴があったかを探る。

通貨危機以後、最も目立つ変化として、財務構造の健全化があげられる。

中小企業の場合、負債比率（総負債÷自己資本）×100が1997年（305.5%）以後継続して減少し、2001年にはなんと173.7%まで下がっている<sup>16</sup>。このような負債比率の減少は、通貨危機以後、現金保有を増やし、負債比率を下げようとする努力したことに基因する<sup>17</sup>。

＜表4＞は中小企業の経営指標を大企業のそれと比較している。負債比率は中小企業・大企業ともに通貨危機以降、IMFが勧告する200%前後まで低下させている。多額の借入金は返済期限の遵守や金利負担が重圧となり、経営不安の要因となるため、負債比率は低いほど経営の安全性は高まると言える。したがって、通貨危機以後の韓国中小企業の負債比率の低下は望ましい。韓国中小企業の自己資本比率（自己資本÷総資産）×100は、1998年以前は25%内外にとどまっていたが、それ以降、負債比率の下落、現金保有の増大、売上債権の増加などにより、2001年現在、36.54%にまで上昇している。ちなみに、日本の中小製造業の自己資本比率は99年の38.2%から37.8%へ下落している<sup>18</sup>。借入金依存度（借入金総額（短期+長期）÷総資本×100）は、低いほど自己資本が充実しているとされる。98年をピークとして負債比率とともに低下している。流動比率（流動資産÷流動負債）×100は、企業の毎月の

16 大企業は1997年に390.0%だったが、2001年には201.6%まで下がっている。

17 中小企業行動組合中央会（2002c）

18 中小企業行動組合中央会（2002c）

支払い手形や買い掛け借入金のような支払いに対する返済能力を示すものである。1997 以後徐々に改善されるものの、標準的比率が 200% であることを考えれば韓国中小企業の支払い返済能力は低すぎると言える。固定比率（（固定資産÷自己資本）×100）は、固定資産に投下した資本がどの程度自己資本で賄われているかを示す指標であり、これが 100% 以上になれば自己資本が足りないため、他人資本の一部が固定資産の一部に投資されていることを意味する。したがって、通貨危機以後、継続して 100% に向かって下がっているということは、望ましいことである。また、これは、他人資本への依存度が下がることを意味しており、負債比率の減少と整合的と言える。金融費用負担率（金融費用÷売上高×100）は、借入金に対する利子が売上高に占める割合で低いほど企業経営の安定性は高まる指標であり、1999 年以後継続して低下している。

付加価値の構成であるが、景気がよくなった 99 年と 2000 年には経常（名目）利益が好転している。人件費はやや低下している。金融費用は通貨危機直後の高金利を反映して 1997 年、1998 年に 10% 上回り、特に 98 年は 16.3% まで上がるが、その後 2000 年現在 8.0% まで下がり企業の負担が小さくなっている。

＜表 4＞韓国中小企業の主要経営財務指標

＜主要経営指標＞	1997		1998		1999		2000	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
負債比率	305.5	390.0	264.0	295.4	206.9	208.9	192.6	224.6
自己資本比率	24.7	20.4	27.5	25.3	32.6	32.4	34.2	30.8
借入金依存度	38.5	56.5	39.6	52.9	32.6	44.5	31.9	43.6
流動比率	89.1	90.9	98.3	86.1	107.0	85.0	107.8	71.0
固定比率	215.7	268.2	192.1	251.2	160.8	214.5	151.1	224.7
金融費用負担率	4.1	7.0	5.6	10.5	3.4	8.5	2.8	5.6
借入金平均利子率	11.3	10.3	15.0	13.5	11.5	11.9	10.7	10.8
＜付加価値構成＞								
	1997		1998		1999		2000	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
経常利益	6.6	-3.2	3.4	-13.7	12.1	4.2	11.2	1.4
人件費	64.9	47.0	61.3	40.7	60.0	35.9	62.3	42.7
金融費用	11.1	25.1	16.3	37.5	9.7	28.2	8.0	24.2
賃借料	2.5	4.4	2.8	4.8	2.6	3.0	2.2	2.7
租税公課	2.5	1.6	2.0	1.6	2.0	1.5	2.0	1.6
減価償却費	12.5	25.1	14.2	29.2	13.6	27.3	14.2	27.5

（出所）韓国銀行『企業経営分析』各年度より作成。

### Ⅲ. 中小企業の資金調達の変化

前節では韓国中小企業の財務構造が通貨危機以前と比べ大幅に改善されたことが確認できた。そして、それができた理由として、企業内部の努力をもって説明を行ってきたが、本節では、企業外部の要因として、金融システムの変化による中小企業の資金調達の構造にどのような変化が起こったかを取り上げたい。

## 1. 中小企業金融問題の普遍性と特殊性

普遍的な中小企業の金融問題は、規模の大小から発生するものである。それは、①内部資金の蓄積が低い水準にあり、直接金融市場から資金を調達することは難しく、②間接金融市場においても大企業と比べ、規模の経済が働かないため高い管理費用と高い危険度に比例して高い金利が設定され<sup>19</sup>、③企業間信用でも取引条件が不利であり、④金融市場の資金事情が厳しい時期ほど、資金難が大企業から中小企業へ転嫁されることがあげられる<sup>20</sup>。したがって、大企業に比べ小規模であることがリスクを相対的に高め、中小企業の資金調達が困難になるのである。

韓国の中小企業金融問題は上述した普遍的問題以外に、「圧縮成長」とよばれる経済発展のパターンから生じた固有の問題がある。それは朴（1997）によれば、①資金需給が慢性的に超過需要の状態にあり<sup>21</sup>、②大企業と中小企業がともに自己資本比率が低く、③規制的金融体制化で金融機関の効率化が遅延され、④金利規制により金融機関が中小企業貸出に金利差を適用できず、信用割当<sup>22</sup>で対処し、⑤取引では現金決済比率が低く代金支払い期間が長期化し、⑥地域社会と密着した地域金融機関の発展が遅れたことである<sup>23</sup>。以上六つの特殊性は、韓国経済が高度成長をする過程で、大企業に優先的かつ重点的に資金が配分されたこと<sup>24</sup>から中小企業の金融問題が発生したということの意味する。

---

19 中小企業の資金調達が大企業に比べ困難な理由を規模経済から説明すると、以下のように整理できる。まず規模の経済は、貸し手におけるものと借り手におけるものに分けることができる。資金不足状態にあった韓国金融市場の状況を想定すれば、貸し手における規模の経済の存在がより説得力があるため、ここでは貸し手におけるものだけを紹介する。i) 中小企業の倒産確率が高いため、中小企業との取引は高いリスクが伴うからである。ii) 取引費用に関するものである。例えば、銀行が1,000万円を貸し出す予定がある時、100万円を10口に分けて貸し出すよりは、1,000万円を信用力があると見られる1口に貸し出す方が取引費用を削減できる。iii) 担保力が乏しいため、中小企業との取引は高いリスクが伴う。詳しくは高橋栄二郎（2002）を参照されたい。

20 朴（1997）p.182

21 向山（1999）は韓国の金融構造を資金への超過需要のために発生する組織金融市場と未組織金融市場の二重構造に分け、多くの中小企業は組織金融市場での資金調達が困難だったため、利子率が一般市場の均衡金利より高い未組織金融市場で資金を調達するしかなかったと述べている（pp. 41-42.）。

22 現行の利子率で借り手はもっと借りたいと思っているのにもかかわらず、貸し手がそれを許してくれない状況を信用割当（credit rationing）という。その仕組みは次のとおりである。世の中にはA金融機関しかなく、A金融機関から借り入れをしたい小規模の企業はますます増えていくと想定しよう。そこで、A金融機関がリスクを回避するために金利を引き上げると、リスクが低かったため、以前の低い金利で取引したかった優良企業は取引をやめることになる一方、A金融機関と取引を行いたがる企業はリスクが高い企業になる。そうなれば、金融機関のリスクも並行して高くなるため、金融機関は以前の低い金利を維持するようになるし、高いリスクの企業は借入が困難になる。

23 朴同上書。p.182

24 通貨危機直前の1996年現在、30大企業グループの平均負債比率は427.7%であり、500%を超えた企業グループも眞露（3075%）、漢拏（2065.4%）、ニューコア（1225.6%）、韓火（751.4%）等々10グループにもなった。当時、負債比率がそれほど高かった理由は銀行をはじめとする金融機関からの借り入れがそれほど容易だったことを間接的にあらわしていると判断される。

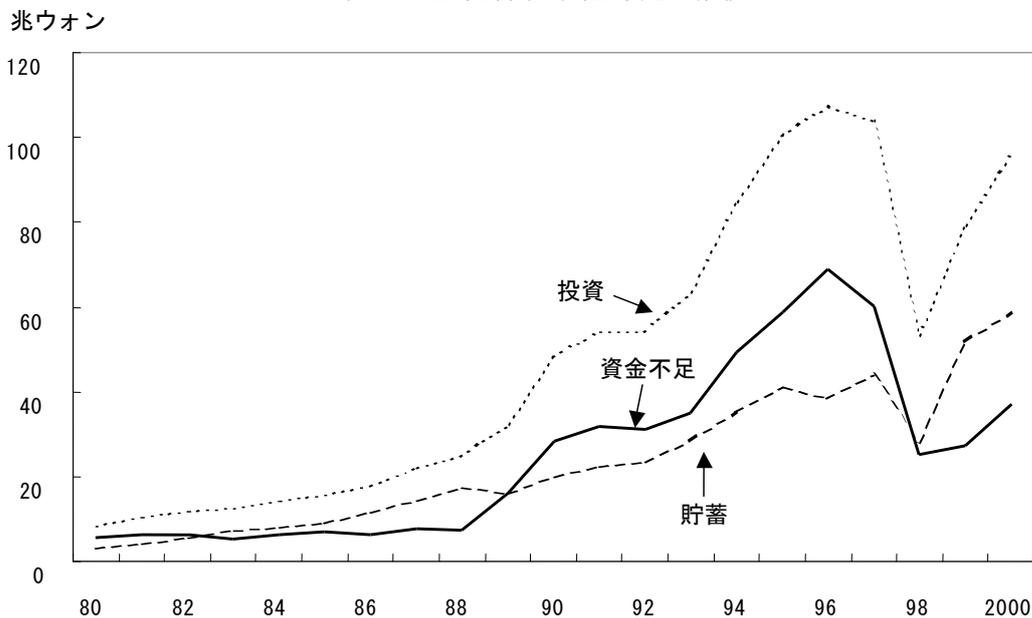
## 2. 資金調達における変化<sup>25</sup>

Ⅱ－4では中小企業の財務構造が通貨危機以前と比べ大幅に改善されたことが確認できた。それが可能となった背景には、IMFの勧告による企業内部の自発的努力と、通貨危機後急激に変化した企業外部の金融環境の変化もあったと思われる。以下では、企業外部の要因として、金融システムの変化を取り上げたい。これは中小企業の金融問題、即ち、資金市場における資源配分の偏りがどのように、どの程度解消されたかに直結することであり、通貨危機以後の中小企業を展望する上でもっとも重要な点の一つでもある。

### (1) 資金不足の現状

中小企業の資金調達先の変化を見る前に、まず、韓国の企業がどれほど資金不足の状況に置かれていたかを確認しよう。〈図5〉は韓国企業全体の資金不足の推移を表している<sup>26</sup>。1980年から2000年まで企業部門の資金需要が超過状態にあったかがわかる。1994年から爆発的に増えた海外直接投資により投資活動が活発だったものの、内部留保が相対的に低かったため資金不足の規模が拡大した。ところが、通貨危機以後は景気低迷と強力な政府主導の構造改革が進行したことから投資は大幅に縮小された。企業の資金不足額の規模が96－97年の60-69兆ウォン規模だったものが、通貨危機以後、回復過程（1998-2000年）で資金不足分は再び増えていくものの、通貨危機直前と比べ約半分水準の約30兆ウォン規模に減少している。

〈図5〉企業部門の資金不足の推移



(資料) 韓国銀行 (2002) p.2

25 企業の資金調達手段は内部と外部に分かれる。内部調達手段としては内部留保と減価償却費があり、外部調達手段としては直接金融、間接金融、企業間信用、ファイナンス・リースなどがある。

26 1990－2000年間の企業の資金不足（投資から貯蓄をひいた不足分）を国際的に比較すると、韓国が11.58%、アメリカが0.22%、日本（1990-1999年）が3.01%である（韓国銀行（2002））。

(2) 金融機関の淘汰と間接金融の動向

まず、通貨危機後、構造改革の過程で多くの金融機関が廃業、合併、統合されたが、まずはそれを確認しよう。

<表5> 金融機関以後の金融機関数の推移

	1997年末	1998年末	1998-2002年			2002年末
	機関 <sup>1)</sup> 数	機関数	退出 <sup>2)</sup>	合併 <sup>3)</sup>	新設	機関数
銀行	33	25	5	9	0	19
総合金融会社	30	14	22	6	1	3
証券会社	36	31	6	3	18	45
投資信託(運用)会社	31	24	6	1	7	31
生命保険会社 <sup>4)</sup>	31	45 <sup>6)</sup>	7	5	1	20
損害保険会社	14		0	1	3	16
相互貯蓄銀行 <sup>5)</sup>	231	211	99	28	13	117
信用協同組合	1,666	1,592	337	105	9	1,233
計	2,072	1,942	482	158	52	1,484

(資料) 韓国銀行『年次報告書』各年度版より作成。

(注1) 汎総合金融、汎相互信用金庫などの整理金融機関及び外国金融機関の国内支店は除外

(注2) 認可取り消し(申請)、破産、解散含む

(注3) 合併で消滅された金融機関数

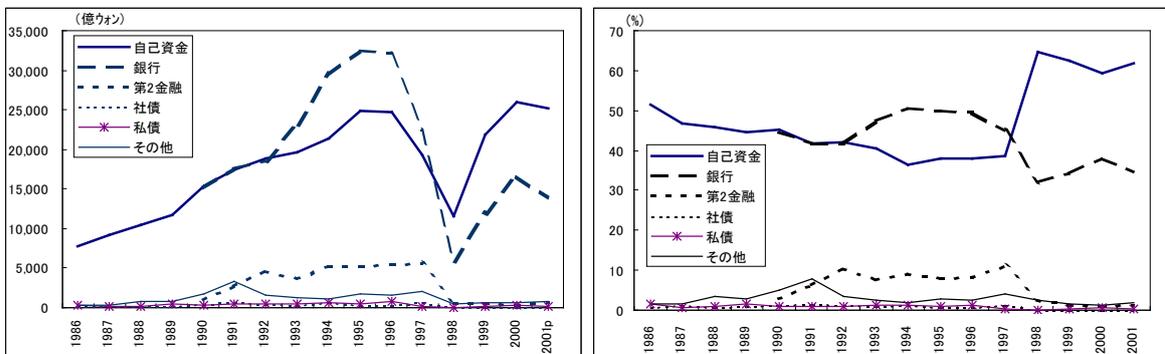
(注4) 郵便局保険は除外

(注5) 相互信用金庫の名称が2002年3月に相互貯蓄銀行と変更

(注6) 生命保険会社と損害保険会社の合計

<表5>は通貨危機が起こった1997年と、その後の金融機関統廃合の状況を示している。2002年末現在、1997年末に比べ、銀行が14行、総合金融会社(ノンバンク)が27社、生命保険会社が11社、相互貯蓄銀行が114社、信用協同組合が433社それぞれ減少し、全体では588機関減少した。

<図6> 中小企業の所要資金調達の形態別推移(実額(左図)、構成比(右図))



(注) 2001年の値は推定値である。

(資料) <http://www.kiup-bank.com/> (企業銀行) より作成。

＜図6＞は、韓国中小企業の所要資金の調達形態の推移を示している。左図は資金調達の推移を実額で示し、右図はそれを百分比で示したものである。通貨危機を前後として、大きな変化があったことが顕著に表れている。通貨危機以後、銀行と第2金融圏（非銀行金融機関）からの借入れが激減していることが分かる。その後、回復過程で銀行からの資金調達は実額基準で2000年の場合に16,571億ウォンであり、1997年の実額32,072億ウォンの約1/2水準に到達した。しかし、総合金融会社、投資信託会社のような第2金融圏からの資金調達は依然として低迷している（1997年11.0%、1998年2.6%、1999年1.2%、2000年0.8%）。これは、＜表6＞で示された総合金融会社、投資信託会社、信用協同組合などの第2金融圏の衰退による影響だと判断される。

＜表6＞中小企業の資金調達における銀行と第2金融圏への構成比推移

年度	(外部/全体)*100	(銀行/外部)*100	(銀行/全体)*100	(第2金融/外部)*100	(第2金融/全体)*100
1995	61.9	80.5	49.8	12.9	8.0
1996	61.9	80.0	49.5	13.3	8.2
1997	61.5	73.0	44.9	17.8	11.0
1998	35.4	90.1	31.9	7.1	2.6
1999	37.4	91.4	34.2	3.2	1.2
2000	40.6	93.5	37.9	1.9	0.8

（資料）＜図6＞と同じ。

＜表6＞は銀行や第2金融圏からの資金調達額を資金調達合計額と、そこから自己資金を引いた外部調達資金の合計額でそれぞれを割ったものである。中小企業は通貨危機直前まで全体必要資金の約60%を、銀行をはじめとする金融機関に依存していたが、通貨危機直後の1998年と1999年には外部からの資金調達が30%代後半まで大幅に低下してきている。資金調達の外部依存が低くなったからといって、中小企業の経営が安定化したことにより自己資金が充実してきたわけではない。＜図6＞の左図からもわかるように、外部からの借入額が大幅に激減したからである。外部資金のなかで、銀行の比率は1995年の80.5%から2000年には93.5%まで上昇している。ところが、全体資金調達のなかで銀行のシェアは95年の49.8%から2000年の37.9%まで12%ポイントも下がっている。企業の外部資金のなかで、第2金融圏のシェアは1997年に17.8%まで上がったが、2000年現在1.9%である。それと比例して全体調達額のなかで占めるシェアも1997年の11.0%から2000年現在0.8%まで激減している。つまり、銀行からの資金調達が急減しているにもかかわらず、第2金融圏からの資金調達が激減したため、外部資金調達額に占める銀行からの資金調達額の割合がたいへん高く示されているのである。

では、観点をかえて、資金の供給源である金融機関の貸出に占める中小企業のシェアを確認しよう。＜表7＞は韓国の預金銀行の総貸出額に占める中小企業向け貸出額を示している。中小企業向け貸出額の実額は1998年に減少してから伸びつづけているが（2002年は1997年に比べると、95.3%も増加）、総貸出額に占める比率は年々減少し、2002年（39.9%）は1997年（47.0%）と比べ6.2%ポイントも下がっている。その背景は、家計部門への貸出額が激増したためである。

＜表7＞預金銀行の総貸出に占める中小企業向け貸出の推移（残高基準）

単位	総ウオン貸出額(a) 億ウオン	中小企業向け貸出額(b) 億ウオン	比率(b/a*100) %
1997	1,964,112	922,547	47.0
1998	1,963,503	891,736	45.4
1999	2,453,312	1,094,936	44.6
2000	3,046,918	1,275,979	41.9
2001	3,521,470	1,435,782	40.8
2002	4,521,861	1,802,174	39.9

（資料）中小企業協同組合中央会（2003b）より作成。

（注）預金銀行（外換、産業、輸出入銀行を除く）の銀行勘定であり、また、総貸出（企業、家計、公共、その他）である。

＜表8＞は企業向け総貸出額の中の中小企業向けを大企業向けと比較して示したものである。1997年12月末と1999年12月末を比べると、2年間で大企業に比べ1.2%ほど中小企業の比率が高くなり、実額では22.5%も増えている。預金銀行の総貸出額の中に占める中小企業向け貸出額の比率が下がっていくのに、大企業との比較で僅かながらでもシェアが上がったということは、預金銀行の総貸出額の中に占める企業向け貸出額よりは、家計、公共、その他向けの貸出額の伸びが大きかったことを示す。

＜表8＞企業資金貸出額の構成推移（残高基準）

	単位	1997. 12月末	1998. 12月末	1999. 12月末
企業向け資金貸出額	兆ウオン	94.3	86.8	113.6
中小企業 (比率)	兆ウオン %	64.9 68.8	59.3 68.3	79.5 70.0
大企業及び政府出資企業 (比率)	兆ウオン %	29.4 31.2	27.5 31.7	34.1 30.0

（資料）金融監督院（2003）p.2

＜表9＞では、通貨危機直後の経済主体別への貸出総額が示されているが、中小企業の貸出額が1999年と2000年は下がったが2002年は大幅に増えている。同表で特記すべきことは、大企業向け貸出額が急激に下がり、家計向け貸出が激増していることである。

＜表9＞銀行の総貸出の構成と比率の推移（単位：億ウオン）

	1998	1999	2001	2002
銀行勘定貸出	528,643	702,502	461,647	999,238
信託勘定貸出	-106,129	-125,723	-84,147	-13,541
大企業向け (比率)	14,832 3.5	72,408 12.6	-119,886 -31.8	1,189 0.1
中小企業向け (比率)	165,144 39.1	162,042 28.1	119,381 31.6	370,914 37.6
家計向け (比率)	192,565 45.6	263,581 45.7	450,178 119.3	615,954 62.5
その他向け (比率)	49,973 11.8	78,748 13.7	-72,173 -19.1	-2,360 -0.2
総貸出	422,514	576,779	377,500	985,697

（資料）韓国銀行『年次報告書』各年度版より作成。

次は、通貨危機前後の第2金融圏からの資金調達がどのように推移しているかを検討したい。

企業銀行によれば<図6>で示されているように、中小企業の第2金融圏からの資金調達額は1998年から激減している。1997年に5,489億ウォンほどあったが、98年には480億ウォンに激減し、その後も低迷が続いている。これは<表5>に示されたように、総合金融会社と言われるノンバンクの倒産が多かったためと判断される。直接金融による資金調達が大型企业に比べ困難な中小企業からすれば、第2金融圏からの資金供給が激減したことはそれによる影響も、通貨危機直後の銀行の貸し渋りによる影響と並んで大きかったであろう。

### (3) 直接金融の動向

次に、中小企業の資金調達手段として、直接金融によるものを見ることにする。

<表10> 直接金融による資金調達の推移

年	中小企業			大企業			企業合計	中小企業社債	企業社債合計
	企業公開	有償増資	小計	企業公開	有償増資	小計	合計	合計	合計
	金額 (百万ウォン)	金額 (億ウォン)	金額 (億ウォン)						
1995	127,103	330,869	457,972	453,038	5,253,013	5,706,051	6,164,023	26,580	235,982
1996	184,263	446,407	630,670	1,207,715	3,205,115	4,412,830	5,043,500	33,813	299,049
1997	284,879	529,990	814,869	194,422	2,146,327	2,340,749	3,155,618	19,741	343,221
1998	36,782	245,535	282,317		13,206,553	13,206,553	13,488,870	7,070	560,003
1999	273,366	407,418	680,784	1,446,750	33,019,505	34,466,255	35,147,039	12,881	306,714
2000		110,029	110,029		5,678,819	5,678,819	5,788,848	5,264	586,628
2001	77,625	489,157	566,782	140,200	4,608,622	4,748,822	5,315,604	16,135	871,664
2002	27,510	649,549	677,059	567,025	5,557,531	6,128,882	6,805,941	21,184	484,956
2003	45,590	584,155	629,745	479,200	6,582,219	7,061,419	7,691,164		

(資料) 株式関連は韓国銀行のホームページより、社債は中小企業協同組合中央会(2002a)より作成。

<表10>は中小企業が企業公開や有償増資と社債の発行によって調達した資金を推移している。企業公開による中小企業の資金調達額は、1997年がピークで、1998年に激減したあと、1999年ベンチャーバブルと株式市場の急激な膨張<sup>27</sup>により、その規模が大きくなるが、2000年以降は低迷が続いている。また、有償増資による資金調達額は1998年と2000年を除けば調達額は通貨危機以前の規模またはそれを上回っている。

社債発行による資金調達額は通貨危機以後規模が小さくなっていたが、2001年から規模が大きくなっている。それは、社債の利回りより株価上昇による収益が大きかったためであり、2001年から再び社債による資金調達額が増えていくのもその逆のパターではないかと推測される。通貨危機以後回復過程で韓国の株式市場の活況を勘案すれば、株式の公開や有償増資による調達額より社債が大きいのは意外であり、2002年の場合、3倍強も社債発行による調達額が大きい。

27 成(2001)は、KOSDAQ市場の急成長の原因として、政府の広報と市場状況をあげている。①政府のベンチャー企業支援、マスコミの積極的広報、②通貨危機を克服する過程で、外国からの投資誘致と企業の直接金融を通じた資金調達が重要だったため、株式市場を肯定的に広報したことを上げている(pp.43-44)。また、③市場の供給面では、IMFの韓国により高金利政策と財政引締め政策をとっていたが、1999年5月以降膨張的通貨政策をとったため、低金利が始まったのである。それで、景気回復が本格化されていない状況で大きくなった流動性が投資先として株式市場に流入されたのである。④需要面では、企業は構造改革の過程で負債比率を低くするために、銀行からではなく、株式市場から資金を調達する誘引が大きかったためと指摘している。株式市場のバブルは最初、韓国証券取引所から始まり、KOSDAQ市場につながったと指摘している(p.46)。

#### (4) 政策金融と財政資金の動向

以下では、政府からの資金調達をサーベイする。韓国において、政府による市場機能補完はどのようなものなのか、通貨危機以後中小企業向け政策資金の規模がどれくらいであり、どのように推移しているかを探りたい。

上掲した図表から確認できたように、通貨危機直後、BIS規制に縛られた民間金融機関からの資金調達は全体的に好転していない状況下で、政策資金の役割は高くなる。〈表11〉はランダム調査ではあるが、政策資金への依存度が20%を上回り、銀行に次いで2番目に高いことがわかる。

〈表11〉韓国における中小企業の外部資金調達の形態

	銀行	政策資金	ノンバンク	私債	株式	社債	海外借入
中小企業	70.7%	23.4%	3.1%	1.9%	0.3%	0.2%	0.4%

(注) 調査対象は5人以上の中小製造企業の中からランダムに1,000社を選んでいる。

(資料) 中小企業協同組合中央会(2002b) p.5

政策資金は直接的資金支援形態(施設資金、運転資金、技術開発資金、ベンチャー投資支援資金)と保証・保険のような信用補完をするためのものがあり、〈表12〉で示されているように、通貨危機以後大幅に減少している。銀行に次いで第二の資金調達先でもあり、零細企業のための資金調達元にならない政策資金が2年間で34.5%も縮小されたことは零細企業の資金調達の厳しさを推測するに十分である。

〈表12〉中小企業向け政策資金の支援規模の推移

	単位	1998	1999	2000(計画値)
直接的資金支援	支援額(10億ウォン)	4,830	5,394	5,152
	比率(%)	51.1	76.5	83.3
保証支援	支援額(10億ウォン)	4,620	1,661	1,036
	比率(%)	48.9	23.5	16.7
合計	支援額(10億ウォン)	9,450	7,055	6,188

(資料) 中小企業特別委員会(2000) p.261より作成。

〈表13〉は政府系信用保証機関の中小企業に対する信用保証の残高を表している。全体的に保証額が大きくなっていることがわかる。特に、両機関ともに通貨危機直後の1998年に対前年比で信用保証基金が82.6%、技術信用保証基金が94.3%も伸びているため、金融市場の補完機能は果たしたと指摘することができる。

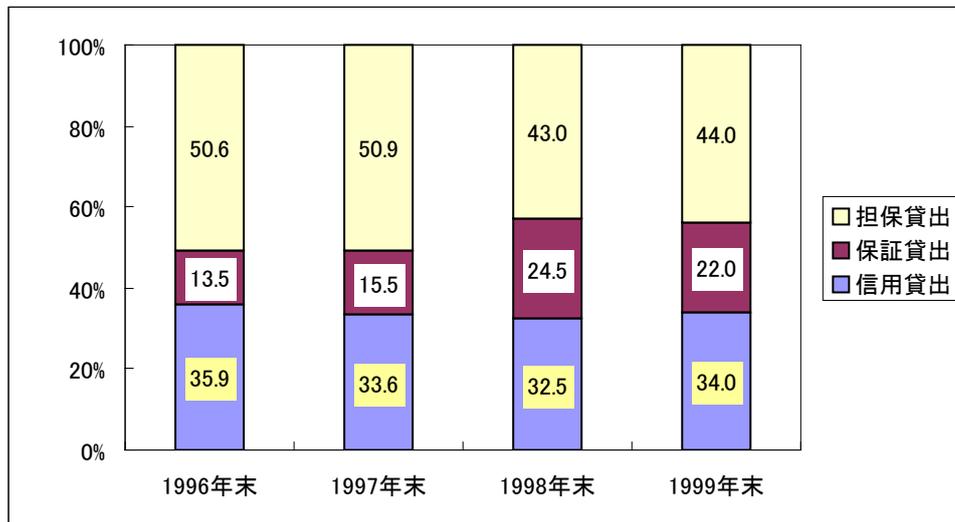
〈表13〉信用保証の推移

	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
信用保証基金保証残高	億ウォン	81,746	92,228	113,048	205,818	190,869	222,768	302,432	315,591
技術信用保証基金保証残高	"	34,900	45,502	56,802	110,384	110,476	122,605	156,606	159,226

(資料) 中小企業協同組合中央会(2003a)

また、〈図7〉は預金銀行の担保別中小企業向け貸出のシェアをあらわしている。担保貸出と信用貸出のシェアが減り、保証機関の保証を得た保証貸出のシェアが高くなっている。これは、〈表13〉で政府系信用保証機関の保証額規模が大きくなっているのと整合的である。

〈図7〉韓国預金銀行の担保別中小企業向け貸出シェアの推移



(資料) 韓国銀行 (1999)、金融監督院 (2003) より作成。

最後に、中小企業向け政府予算（一般会計 + 財政融資特別会計）の実態はどのようなものだろうか。1997年の1兆7,375億ウォン規模から2001年に2兆2,473億ウォン、2002年に2兆2,583億ウォン、2003年には2兆5,405億ウォンで年々規模は大きくなっている。また、2003年予算の内訳の主な内容は、構造改善資金が1兆ウォン、信用貸出資金が4,000億ウォン、中小・ベンチャー創業資金2,700億ウォン、経営安定資金が2,000億ウォン、知識基盤サービス資金700億ウォンである。中小企業への支援予算は90年代に入り継続して伸びているトレンドであり、全体予算のなかに占める構成比（1993年2.37% → 1999年4.61%）も増加トレンドを示しているが、日本（1998年4.96%）と比べては依然として低い水準である<sup>28</sup>。

#### IV. 成長要因としての輸出と下請取引

以上では、通貨危機前後の短期的構造変化を主述したが、ここからは韓国の中小企業をめぐる長期的変化の背景を中心に述べたい。

それでは、ここでは韓国の製造中小企業が1970年代後半からその地位が高まった理由を探り、その要因が通貨危機以後にどのような役割をしているかを探りたい。

大統領直属の中小企業特別委員会が2000年に刊行した『中小企業白書』によると、韓国中小企業の成長要因は次のとおりである（pp.229-232）。1960年代前半から70年代前半までの韓国経済は、至上目

標である工業化のために、限られた資源が特定産業と規模の経済を実現するのに使われ、その結果中小企業が相対的に疎外されることになった。ところが、基礎素材の輸入代替と、労働集約的軽工業製品の輸出において、中小企業を中心とした成長が実現された。これは、大企業の設備不足を補完するために賃加工形態の下請取引を通じて間接的に輸出活動に参加したからである。

1970年代半ばから本格的に重化学工業化が進みはじめてから、中小企業の生産に占める重化学工業の構成比も（1966年31.3%→1979年44.5%）高まるようになる。政府による重化学工業化により更に資源配分が不利であったにもかかわらず、中小企業が成長した理由として中小企業白書は、完成品組立大企業と部品中小企業間の下請取引の拡大をあげている。下請け企業比率は、70年代は20%を下回っていたが、80年代に約50%まで拡大し、90年代後半には70年代の3倍規模の60%を上回っている。

<表14>は、通貨危機前後において、中小企業の年度別輸出（中小企業輸出額÷総輸出額）の構成比を示している。80年代後半に急激に伸び（85年27.8%→89年41.8%）、90年代前半は40%前後の横ばいの状態である。これは、上述したように、70年代後半から80年代後半にかけて下請取引が拡大したことと一致している。最も経済が低迷していた98年は対前年比で26%ポイントも減少し、総輸出に占める割合も10%ポイントも下がっている。しかし、通貨危機以後、回復の過程にあった2000年には、ウォン安や米国市場の好況もあって中小企業の輸出は急激に伸びている。また、2001年は大企業の輸出が対前年比で21.1%も減るにもかかわらず、中小企業は対前年比で1.7%伸びている。

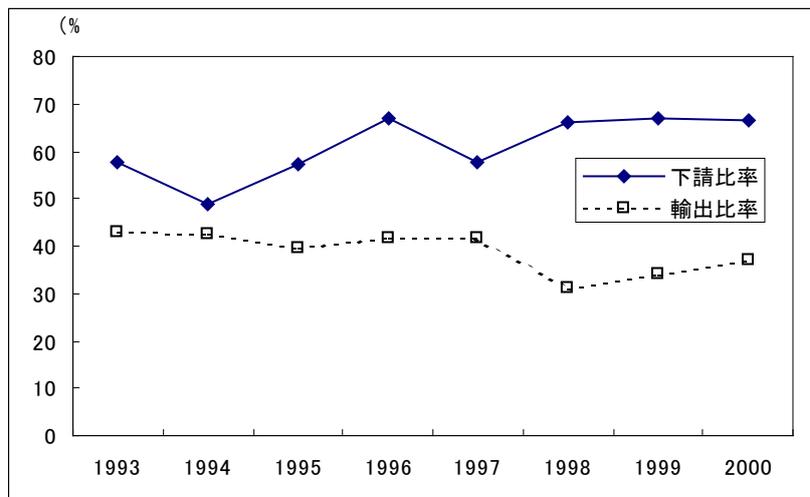
<表14> 中小企業の対総輸出比率の推移

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001
輸出比重	%	41.8	41.8	31.0	34.1	36.9	42.9
中小企業輸出額	百万ドル	54,205	56,909	41,034	49,045	63,509	64,600
総輸出額	"	129,715	136,164	132,313	143,685	172,268	150,439

(注) 1999年から集計方法を変更しているため、それ以前の実績と単純比較することはできない。

(出所) 韓国中小企業協同組合中央会（2002）より作成

<図8> 年度別下請取引比率と輸出比率の推移



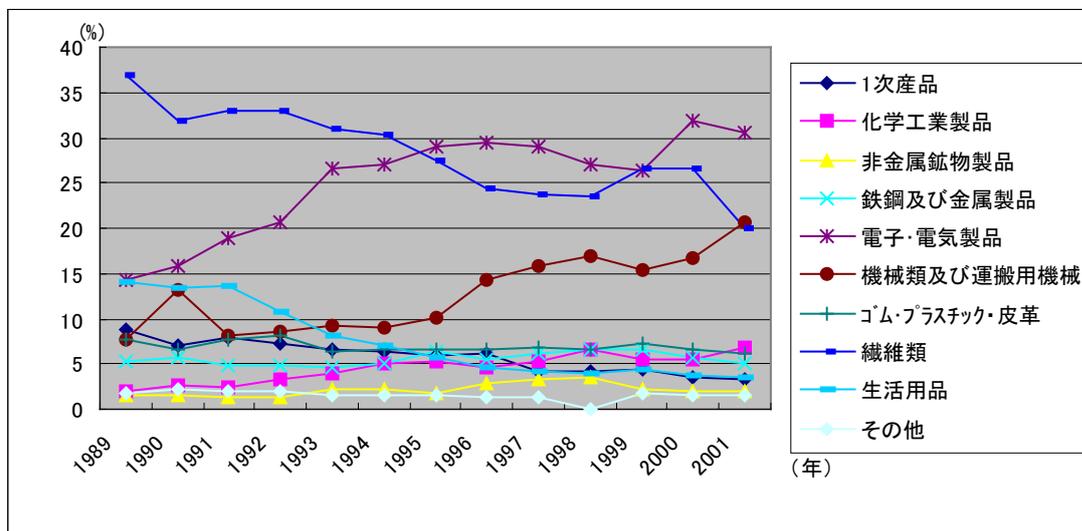
(注) 輸出比率は<表14>の対総輸出比率である。

(出所) 中小企業庁・中小企業協同組合中央会（2002）『中小企業実態調査報告』

〈表 14〉と〈図 8〉を比較すると、90年代前半までのように中小企業の輸出と下請取引比率の間に比例しているとは言えない。下請比率が1999年67.1%まで上昇するが、それがピークかもしれない。なぜなら、日本の場合、製造業全体では1981年の65.5%をピークとして、1998年には47.9%まで減少している<sup>29</sup>。90年代に入ってから中小企業輸出と下請取引の10年間の推移から判断すると、過去のように韓国で重化学工業で下請取引が拡大し、そこから中小企業の輸出が拡大していくという構造は、すでに頭打ちの状態になっているかもしれない。前述した1999年から急成長しているベンチャー企業の輸出も総輸出に占める構成比が2002年現在3.7%でしかないことから、ベンチャー企業が輸出における地位を高めると分析するのは性急な判断かもしれない。また、大企業の設備不足以外に人件費の格差を利用する目的があった下請システムの形成にも大企業の安価な労働力を求める国際化が進展することにより、下請中小企業の比率は低下するであろう。その結果として、大企業への依存ではなく、中小企業独自の技術開発が求められるであろう。しかし、韓国の多くの競争力のある中小企業が大企業との分業協力関係から成長できたことや現在6割強の企業が下請であることを考えれば大企業との分業協力はさらに重要と判断される。

〈図 9〉は輸出中小企業の品目構造の変化を示している。通貨危機以後の最も注目すべきところは、やはり電気・電子製品、機械類及び運搬用機械が急増していることと、繊維類が急減している点である。1989年に36.9%も占めていた繊維業は、通貨危機を前後として23%台まで低下している。その後1999年と2000年に26%台まで少し上昇はするものの、2001年には実額でマイナス10.4%も下がり、総輸出に占める割合も19.9%にまで下がる。また、1999 - 2000年の間にウォン安効果により少し持ち上げることができたが、2001年には実額でも対前年比でマイナス10.4%も減少している。

〈図 9〉韓国中小企業の輸出品目構造の変化



(出所) 韓国中小企業協同組合中央会 (2002) より作成。

繊維業とは逆に急増しているのが電子・電気製品と機械類及び運搬用機械である。化学工業製品も徐々にではあるが、割合が高くなっている。電子・電気製品と機械類業界は2000年に対前年比で57.3%と41.1%も急増している。通貨危機直後の1998年は全業種で97年の実績よりも低くなっている。また、

生活用品は90年代初頭まで10%を上回っていたが、2000年現在3.6%まで急減している。2001年現在、中小企業の輸出額の中で占める重化学製品群の構成比は61.9%で、軽工業製品群の構成比は34.6%である。そして、その変化率（1999年実額と比較）は重化学製品群が43.6%も急増していることに対して軽工業製品群は12.4%しか増加していない。

このような変化は、韓国中小輸出製造企業の構造が労働集約的産業構造から技術集約的産業構造に大きく変化していることを示している。即ち、韓国の中小製造企業の産業構造が高度化しているといっておかろう。同図からは韓国の産業構造が変化していることが推察できるし、通貨危機がそれに拍車をかけたという解釈もできるであろう。

ここでは、韓国の高度成長期においては中小企業と大企業との重化学工業部門での下請取引の拡大が中小企業の輸出を拡大させ、中小企業の位置付けを高くしたことが確認できたが、90年代に入り通貨危機を克服する過程では前述したとおりのパターンはあまり見られなかった。その理由としては、①中小企業の付加価値構成比が99年から少しは上昇するが、全体的に伸び悩んでいること、②中小企業の輸出構成比と下請取引構成比が過去のように比例しないこと、③高度成長を経験した日本の経験では製造業全体の下請比率が安定成長により下降したこと、などが考えられる。

## V. 結び

本稿では、通貨危機以後、韓国の中小企業にどのような変化があったかを、まず数量的変化と企業財務における構造的変化にわけて探ってみた。数量的変化では、中小企業のシェアが継続して高くなり、特に雇用のシェアが高くなったことが印象的であった。ベンチャー企業は確かに通貨危機を回復する過程で韓国経済に大きな役割をしたことは間違いないが、企業内外の環境変化により2001年以後はそれほど躍進していない。構造的変化としては、負債比率の減少による財務構造の健全化が目立った。財務構造の健全化は中小企業の企業努力によって達成できた側面もあるが、IMF勧告により強制された金融機関の経営の変化によりもたらされたという見方が、より説得力を持つと思われる。原因は何であれ、通貨危機以後中小企業の財務構造が健全化したことは事実であり、長年の宿願課題が短期間で解決できたわけだから肯定的に評価することができる。

次いで、韓国中小企業問題の重要な要素である資金調達、通貨危機以後どのように変化しているかを多くの資料を用いながら調べた。間接金融市場でもっとも大きな供給源であった銀行からの調達額は通貨危機直後の混乱期である1998年を除いて、増加しており、銀行への依存が以前と比べより高くなった。ただ、韓国全体の預金銀行からの貸出額に占めるシェアは低くなっていることも確認できた。経済回復期の2001年以降の大企業向けの資金貸出額が減っているにもかかわらず中小企業向け貸出のシェアが下がったのは、カードローンのような家計部門への貸出が爆発的に増えたためである。第2金融圏は通貨危機による統廃合が最も多かったため、当面はこれらの金融機関からの資金調達は困難だと推測される。直接金融市場においては1999年のベンチャーバブルと株式市場の急激な膨張により、資金調達額が大幅に増えたが、調整局面に入り通貨危機以前の規模に縮小している。市場補完機能としての政府の中小企業金融は、もっとも資金調達が困難だった1998年に信用保証額の規模を大幅に増やすことで一定の役割を果たしたと評価できる。しかし中小企業向け予算の政府予算全体に占める割合は日本と比較すれば依然として低いこともわかった。

総括すれば、絶対的には中小企業の調達額が増えており、資金調達は改善されたと言えるが、相対的に

はシェアが下がっているため資源配分の偏りが是正されたとまでは言いにくい。

日本との比較をすれば、大企業の資金需要の減少により発生した余剰資金の行く先が中小企業になっていた日本とは違い、韓国の場合は多くの余剰資金が家計部門へ移動したため、かつての日本の中小企業が経験した反射利益を味わうことはできなかった。だから、中小企業の金融問題を解消するには多くの手段があるだろうが、現状の韓国では中小企業よりは非生産的とされる家計部門への資金の流れを是正する必要があると思われる。

また、通貨危機によって韓国中小企業問題の特殊性を惹き起こした生産要素市場における資源配分の偏りは、回復過程で間接金融市場を中心として以前と比べ相対的に偏りが小さくなったと言える。中小製造企業を今後の韓国経済成長の牽引役として位置づけ、政策を立案するならば、ベンチャー企業のような特定の類型を対象とした支援ではなく、金融市場や労働市場において中小企業の発展を阻害してきた市場の障害要因を取り除くことが重要である。また、国際化の進展により、生産要素市場が豊かになり、中小企業の成長に大きく役立つようにする必要があるだろう。

## 参考文献

### 韓国語文献

韓国銀行『企業経営分析』各年度版

\_\_『年次報告書』各年度版

\_\_ (1999)『最近の中小企業貸出動向』

\_\_ (2002)『我が国企業の資金不足の推移と示唆点』

金融監督院 (2003)『金融構造調整 2 年、中小企業の金融与件大きく好転』

成素美 (2001)『韓国のベンチャー——評価と展望——』比峰出版社

中小企業協同組合中央会 (2002a)『中小企業現況 2002』

\_\_ (2002b)『2002 年中小企業金融利用及び隘路の実態分析』

\_\_ (2002c)『2001 年基準製造部門中小企業・大企業の経営比較』

\_\_ (2003a)『主要国の中小企業関連統計』

\_\_ (2003b)『中小企業現況 2003』

中小企業庁 (2001)『中小企業関連統計』

\_\_ (2002)『中小企業関連統計』

\_\_、財政経済部、産業資源部、情報通信部、企画予算處、金融監督委員会 (2002)『ベンチャー企業健全化方案』

\_\_・中小企業協同組合中央会 (2002)『中小企業実態調査報告』

中小企業特別委員会 (2000)『中小企業白書』

趙東成 (2001)『朝鮮日報』2001 年 10 月 16 日

朴峻卿 (1997)『産業構造の長期化と中小企業の発展方向』韓国開発研究院

李済民 (2002)「韓国の産業化と産業政策」安秉直編『韓国経済成長史』

### 日本語文献

伊藤亨 (2001)「韓国企業経済の見方——財閥と中小企業・企業改革に未来はあるか——」『国際金融』1061 号。

- 高橋栄二郎 (2002) 「中小企業金融システムの概観」 藪下史郎・武士俣友生 『中小企業金融入門』 東洋経済新報社
- 高橋哲郎 (2002) 「韓国におけるベンチャービジネス・創業支援の現状と富山県産業との交流・連携の可能性 (4)」 『とやま経済月報』 10月号
- 中小企業庁 (2002) 『中小企業白書』
- 日本中小企業庁 (2000) 『中小企業白書 2000年版』
- (2002) 『中小企業白書 2002年版』
- 向山英彦 (1999) 「韓国における中小企業振興について——財閥改革との関連で——」 『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.2 No.45

### 英語文献

- Gregory, Gary D (2002) "Promoting SME s in korea" The role of SMEs in national economies in east asia  
Harvie, Charles & Lee, Boon-chye
- Hall, Chris (2002) "Profile of SMEs and SME issues in east asia" The role of SMEs in national economies  
in east asia Harvie, Charles & Lee, Boon-chye

### ホームページ

- 韓国銀行 [www.bok.or.kr](http://www.bok.or.kr)
- 韓国金融監督院 [www.fss.or.kr](http://www.fss.or.kr)
- 韓国統計庁 [www.nso.go.kr](http://www.nso.go.kr)
- 企業銀行 [www.kiup-bank.com](http://www.kiup-bank.com)
- KOSDAQ 証券市場 <http://www.kosdaq.com/>
- 呉源哲 [www.ceoi.org](http://www.ceoi.org)